

平成22年9月30日

公共工事の品質確保の促進に関する懇談会
企業評価部会（平成22年度 第1回）

資料2

2. 平成23・24年度競争参加資格審査における 技術評価点の算定について

(1) 技術評価点改正への方向性

・H21・22年度の改正において、(評価の視点1)企業の技術力と経営力を適切なバランスで評価すること、(評価の視点2)他発注機関の工事成績を評価することにより、企業の新規参入を促すことについて、**一定の成果はあったものと考えられるが、更にこれらの目標が十分発揮されるよう、以下の項目について検討を行うこととする。**



【評価の視点1】企業の技術力と経営力を適切なバランスで評価する

① **工事規模の評価方法** (⇒検討1)

②-1 直轄工事の受注実績(第1項)と

総合評価方式への参加実績(第2項)の重み(ウエイト) (⇒検討2-1)

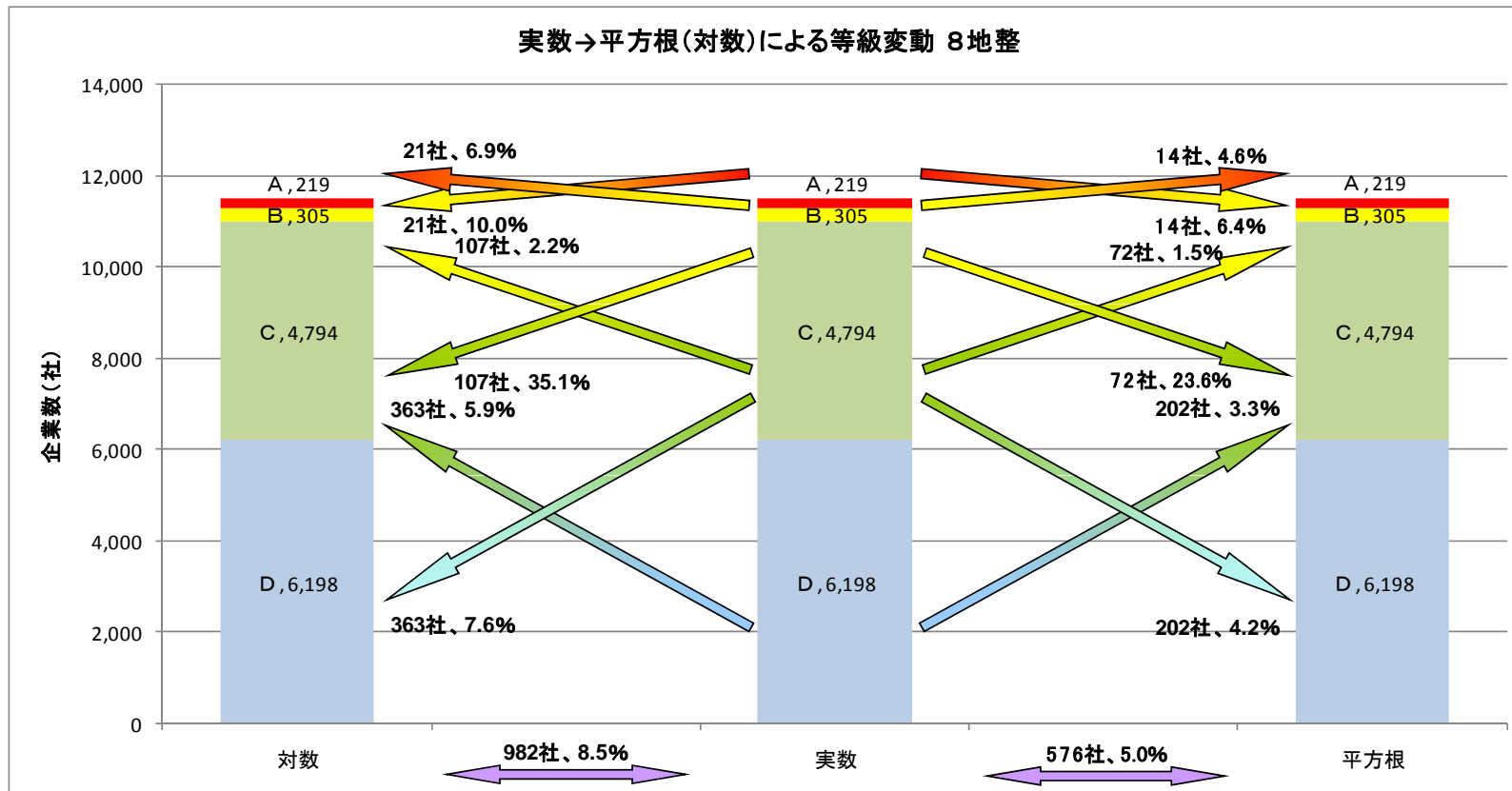
②-2 総合評価方式への参加実績(第2項)に対する**簡易型の追加** (⇒検討2-2)

【評価の視点2】他発注機関の工事成績を評価することにより、企業の新規参入を促す

③ 第1項、第2項と**都道府県工事の実績の重み(ウエイト)** (⇒検討3)

【検討1】工事規模の評価方法(対数→平方根)

・実数→平方根により、等級変動した企業は576社(対象企業数の5.0%)であり、実数→対数より406社減(3.5%減)となって、等級変動に与える影響は小さくなる。また、地整局間を比較しても同様となる(△2.5~△7.5%)。



整備局	対数の変動率	平方根の変動率	増減
東北	11.3%	5.8%	△5.5%
関東	5.8%	2.9%	△2.9%
北陸	7.1%	4.6%	△2.5%
中部	10.8%	3.9%	△6.9%
近畿	4.6%	1.3%	△3.3%
中国	8.5%	5.6%	△2.9%
四国	11.2%	3.7%	△7.5%
九州	10.8%	6.0%	△4.4%
全体	8.5%	5.0%	△3.5%

※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く

東北 n=1,452、関東 n=1,799、北陸 n=1,293、中部 n=1,421、近畿 n=1,792、中国 n=1,038、四国 n=875、九州 n=1,846

【検討1】工事規模の評価方法(対数→平方根)

- ・実数→平方根することにより、実数→対数と比較して、等級変動する企業が減少した分、技術評価点の差は小さくなる。
- ・特に A⇔Bにおいて実数→対数と比較して、直轄工事の平均受注金額に差がなくなっている。

■実数から平方根による等級変動企業の概要【8地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			都府県工事実績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評点 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
A→B	実数	1,626.4	242.5	10.4	13,174.6	74.2	13.3	5,086.5	1.4
14社	平方根	1,626.4	394.2						
B→A	実数	1,462.0	287.6	25.4	13,414.8	74.9	26.2	5,531.0	3.6
14社	平方根	1,462.0	797.9						
B→C	実数	1,494.9	3.1	1.4	207.3	73.8	8.5	532.0	1.5
72社	平方根	1,494.9	14.9						
C→B	実数	1,244.9	139.4	16.8	6,765.3	75.6	18.0	3,331.0	4.4
72社	平方根	1,244.9	438.5						
C→D	実数	948.3	0.3	0.2	20.1	66.2	4.3	368.0	2.4
202社	平方根	948.3	1.5						
D→C	実数	914.6	12.7	5.8	780.5	75.0	4.0	415.7	2.0
202社	平方根	914.6	64.6						

【検討1】工事規模の評価方法(対数→平方根)

・一般土木A等級の上位10社の変動をみると、実数→平方根は、実数→対数と比較して、実数に近い評価となる。

■実数から平方根によるTOP10企業の変化(「一般土木」)【8地方整備局】

【東北】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	D社	C社
2	C社	C社	A社
3	A社	A社	I社
4	B社	F社	F社
5	F社	B社	B社
6	G社	G社	G社
7	O社	K社	D社
8	P社	J社	O社
9	S社	I社	P社
10	R社	N社	K社

【関東】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	E社	C社
2	C社	D社	A社
3	A社	C社	I社
4	B社	A社	F社
5	G社	H社	B社
6	O社	F社	G社
7	F社	B社	D社
8	P社	G社	O社
9	S社	L社	P社
10	R社	J社	K社

【北陸】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	D社	C社
2	C社	C社	A社
3	A社	A社	I社
4	B社	H社	F社
5	F社	F社	H社
6	G社	B社	B社
7	O社	G社	D社
8	P社	M社	O社
9	S社	K社	P社
10	R社	J社	K社

【中部】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	E社	C社
2	C社	H社	A社
3	A社	D社	B社
4	B社	C社	I社
5	G社	A社	G社
6	O社	F社	F社
7	F社	B社	O社
8	S社	G社	S社
9	P社	L社	P社
10	T社	K社	D社

【中国】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	H社	C社
2	C社	E社	A社
3	A社	D社	B社
4	B社	C社	I社
5	G社	A社	G社
6	O社	F社	F社
7	F社	B社	O社
8	S社	G社	S社
9	P社	L社	P社
10	T社	K社	D社

【近畿】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	E社	C社
2	C社	D社	A社
3	A社	C社	I社
4	B社	H社	F社
5	G社	A社	B社
6	F社	F社	G社
7	O社	B社	D社
8	P社	G社	O社
9	S社	N社	P社
10	R社	L社	K社

【四国】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	H社	C社
2	C社	D社	A社
3	A社	C社	B社
4	B社	A社	I社
5	G社	F社	G社
6	O社	B社	F社
7	F社	G社	O社
8	S社	L社	S社
9	P社	K社	P社
10	T社	J社	D社

【九州】

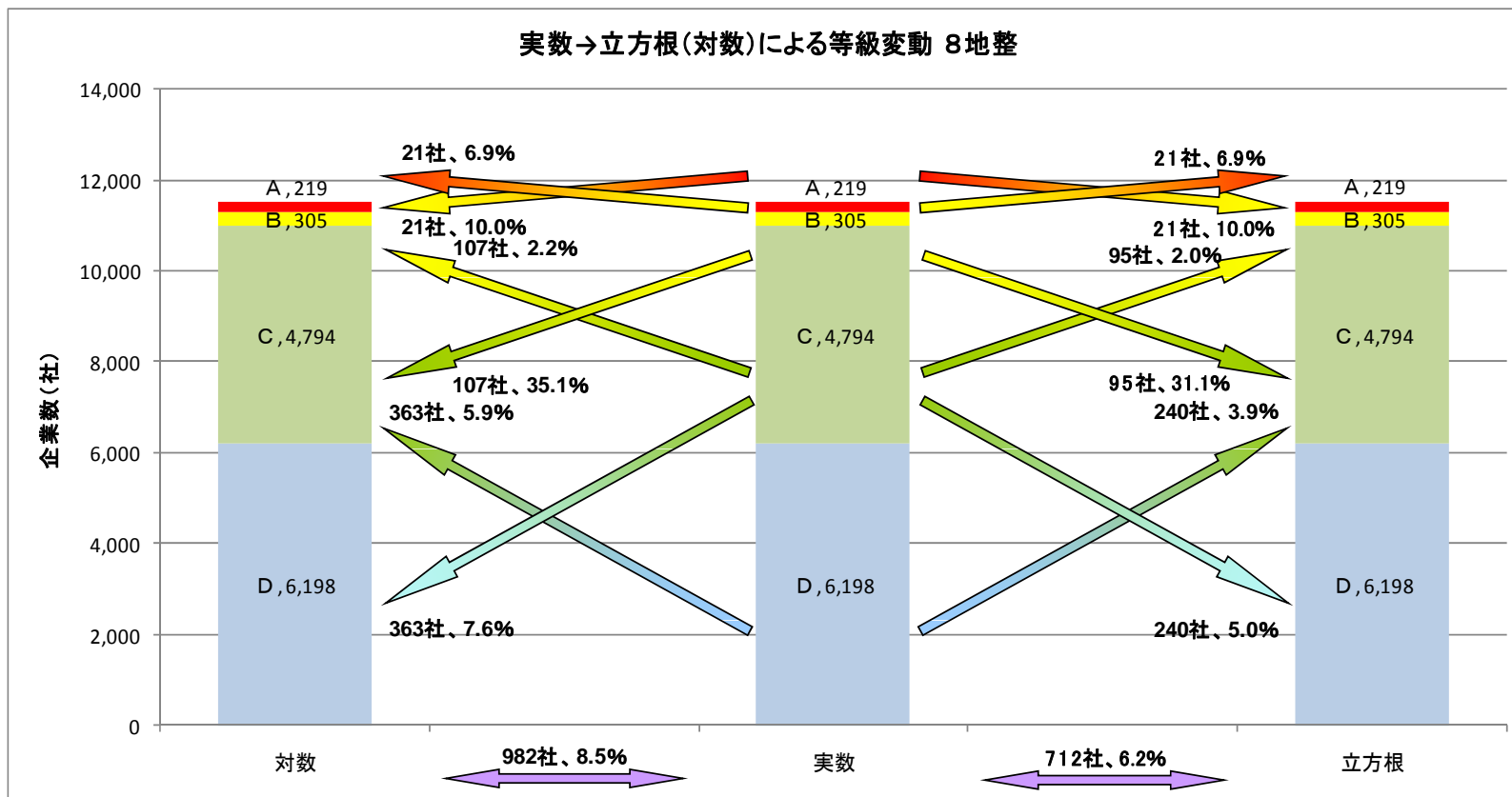
順位	実数	対数	平方根
1	I社	H社	C社
2	C社	E社	A社
3	A社	D社	I社
4	B社	C社	F社
5	G社	A社	B社
6	F社	F社	G社
7	O社	B社	D社
8	P社	G社	O社
9	S社	L社	P社
10	R社	K社	K社

【凡例】

全国大手建設業者(スーパー)
全国大手建設業者
専門性の高い建設業者
実数で上位10社

【検討1】工事規模の評価方法(対数→立方根)

・実数→立方根による等級変動企業数は、712社(対象企業数の6.2%)となり、実数→対数の982社(同8.5%)、実数→平方根の576社(同5.0%)の中間の変動度合いとなる。また、整備局を比較しても同様の変動度合いである。(対数と比較して $\Delta 0.4 \sim \Delta 5.7\%$ 、平方根と比較して $+0.9 \sim +3.3\%$)



整備局	対数の変動率	立方根の変動率	増減
東北	11.3%	9.1%	$\Delta 2.2\%$
関東	5.8%	4.3%	$\Delta 1.5\%$
北陸	7.1%	6.2%	$\Delta 0.9\%$
中部	10.8%	6.6%	$\Delta 4.2\%$
近畿	4.6%	2.2%	$\Delta 2.4\%$
中国	8.5%	8.1%	$\Delta 0.4\%$
四国	11.2%	5.5%	$\Delta 5.7\%$
九州	10.8%	8.5%	$\Delta 2.3\%$
全体	8.5%	6.2%	$\Delta 2.3\%$

整備局	平方根の変動率	立方根の変動率	増減
東北	5.8%	9.1%	+3.3%
関東	2.9%	4.3%	+1.4%
北陸	4.6%	6.2%	+1.6%
中部	3.9%	6.6%	+2.7%
近畿	1.3%	2.2%	+0.9%
中国	5.6%	8.1%	+2.5%
四国	3.7%	5.5%	+1.8%
九州	6.0%	8.5%	+2.5%
全体	5.0%	6.2%	+1.2%

※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く

東北 n=1,452、関東 n=1,799、北陸 n=1,293、中部 n=1,421、近畿 n=1,792、中国 n=1,038、四国 n=875、九州 n=1,846

【検討1】工事規模の評価方法(対数→立方根)

・実数→立方根することにより、平方根と同様等級変動する企業が減少した分、技術評価点の差は小さくなるが、工事实績の内容に大きな変化はみられない。

■実数から立方根による等級変動企業の概要【8地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事实績			都府県工事实績		
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評点 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
A→B	実数	1,622.7	223.3	10.1	11,343.1	74.1	17.0	4,226.4	1.5
21社	立方根	1,622.7	439.0						
B→A	実数	1,479.8	218.7	25.8	12,766.7	74.9	30.0	6,872.7	4.0
21社	立方根	1,479.8	905.9						
B→C	実数	1,499.4	3.3	2.0	322.5	73.8	8.4	565.0	1.3
95社	立方根	1,499.4	26.0						
C→B	実数	1,243.5	112.6	16.9	6,971.3	75.5	17.5	3,314.9	4.2
95社	立方根	1,243.5	533.4						
C→D	実数	949.1	0.3	0.2	17.3	67.0	4.2	369.1	2.3
240社	立方根	949.1	2.7						
D→C	実数	906.7	9.7	5.2	715.1	74.9	3.9	315.3	1.9
240社	立方根	906.7	91.8						

【検討1】工事規模の評価方法(対数→立方根)

・一般土木A等級の上位10社の変動をみると、実数→立方根は、実数→平方根と比較しても、より実数に近い評価となる。

■実数から平方根によるTOP10企業の変化(「一般土木」)【8地方整備局】

【東北】

順位	実数	対数	平方根	立方根
1	I社	D社	C社	C社
2	C社	C社	A社	A社
3	A社	A社	I社	F社
4	B社	F社	F社	B社
5	F社	B社	B社	G社
6	G社	G社	G社	I社
7	O社	K社	D社	D社
8	P社	J社	O社	K社
9	S社	I社	P社	O社
10	R社	N社	K社	J社

【関東】

順位	実数	対数	平方根	立方根
1	I社	E社	C社	A社
2	C社	D社	A社	C社
3	A社	C社	I社	B社
4	B社	A社	F社	G社
5	G社	H社	B社	I社
6	O社	F社	G社	F社
7	F社	B社	D社	O社
8	P社	G社	O社	D社
9	S社	L社	P社	S社
10	R社	J社	K社	P社

【北陸】

順位	実数	対数	平方根	立方根
1	I社	D社	C社	C社
2	C社	C社	A社	A社
3	A社	A社	I社	F社
4	B社	H社	F社	B社
5	F社	F社	H社	G社
6	G社	B社	B社	I社
7	O社	G社	D社	D社
8	P社	M社	O社	H社
9	S社	K社	P社	K社
10	R社	J社	K社	O社

【中部】

順位	実数	対数	平方根	立方根
1	I社	E社	C社	A社
2	C社	H社	A社	C社
3	A社	D社	B社	B社
4	B社	C社	I社	G社
5	G社	A社	G社	I社
6	O社	F社	F社	F社
7	F社	B社	O社	O社
8	S社	G社	S社	D社
9	P社	L社	P社	S社
10	T社	K社	D社	P社

【中国】

順位	実数	対数	平方根	立方根
1	I社	H社	C社	A社
2	C社	E社	A社	C社
3	A社	D社	B社	B社
4	B社	C社	I社	G社
5	G社	A社	G社	I社
6	O社	F社	F社	F社
7	F社	B社	O社	O社
8	S社	G社	S社	D社
9	P社	L社	P社	S社
10	T社	K社	D社	P社

【近畿】

順位	実数	対数	平方根	立方根
1	I社	E社	C社	A社
2	C社	D社	A社	C社
3	A社	C社	I社	B社
4	B社	H社	F社	G社
5	G社	A社	B社	I社
6	F社	F社	G社	F社
7	O社	B社	D社	O社
8	P社	G社	O社	D社
9	S社	N社	P社	S社
10	R社	L社	K社	P社

【四国】

順位	実数	対数	平方根	立方根
1	I社	H社	C社	A社
2	C社	D社	A社	C社
3	A社	C社	B社	B社
4	B社	A社	I社	G社
5	G社	F社	G社	I社
6	O社	B社	F社	F社
7	F社	G社	O社	O社
8	S社	L社	S社	D社
9	P社	K社	P社	S社
10	T社	J社	D社	P社

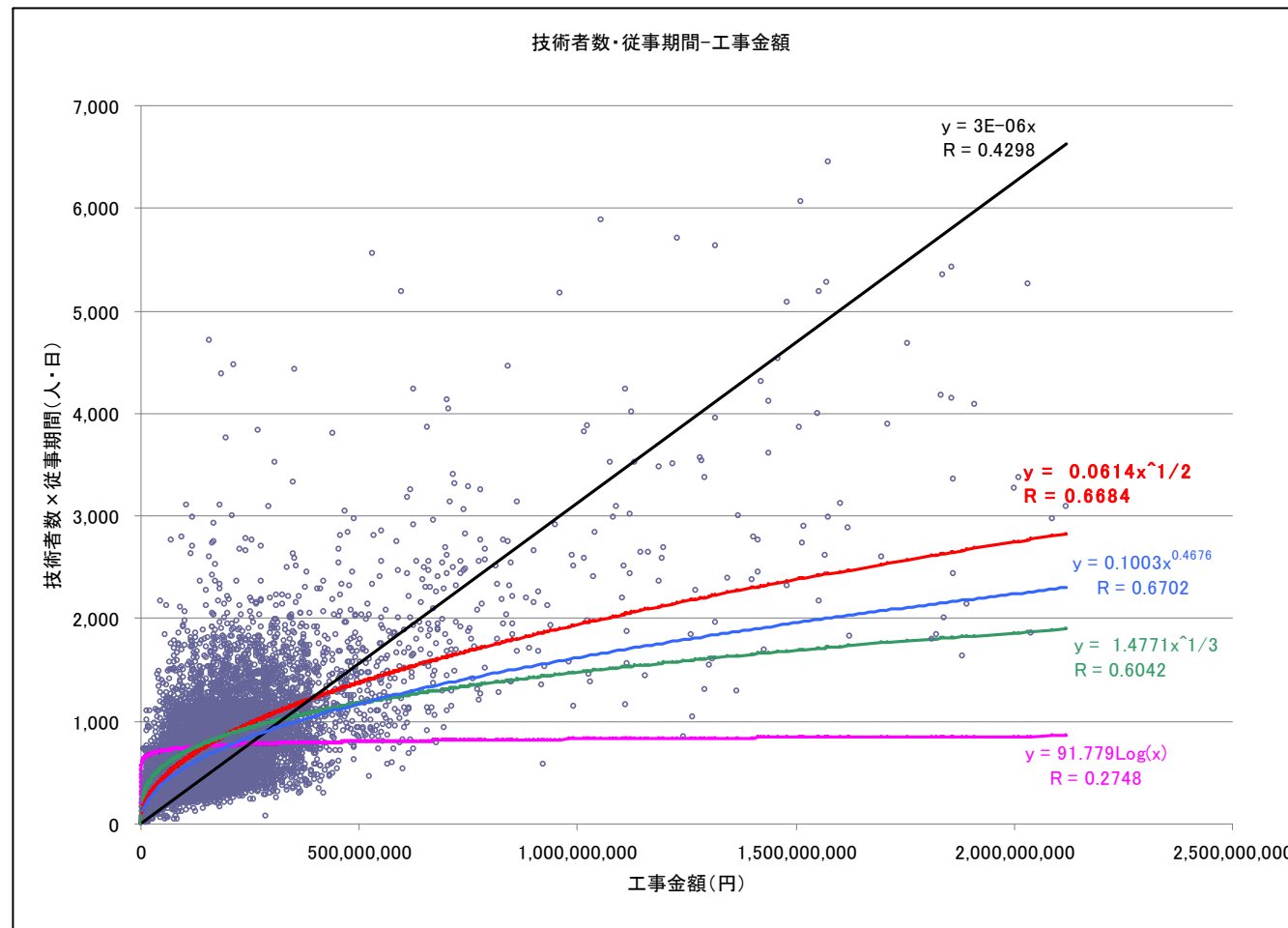
【九州】

順位	実数	対数	平方根	立方根
1	I社	H社	C社	A社
2	C社	E社	A社	C社
3	A社	D社	I社	B社
4	B社	C社	F社	G社
5	G社	A社	B社	I社
6	F社	F社	G社	F社
7	O社	B社	D社	O社
8	P社	G社	O社	D社
9	S社	L社	P社	S社
10	R社	K社	K社	P社

【凡例】

全国大手建設業者(スーパー)
全国大手建設業者
専門性の高い建設業者
実数で上位10社

・「工事規模」を「技術者数×従事期間」と捉え、工事金額との相関関係を分析すると、「実数」(R=0.43)、「対数」(R=0.27)、「立方根」(R=0.60)と比べ、「平方根」(R=0.67)となり、最も相関関係が強い。



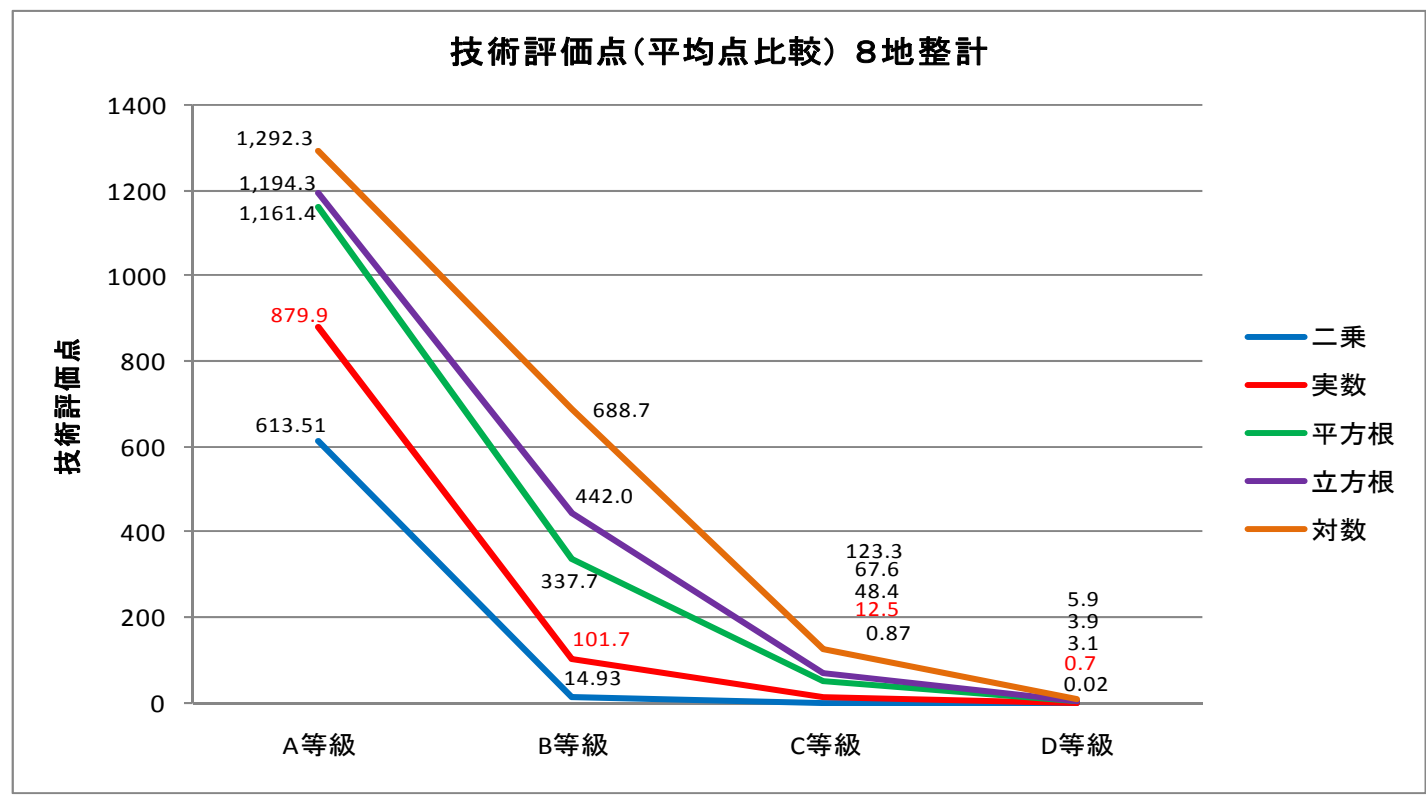
※H19・20年度に竣工した一般土木全工事を対象。

技術者数×従事期間、工事金額は、コリンズに登録されているデータ。

- 技術評価点に対する、件数、金額又は工事成績の関係、上位10社の順位の変動状況や工事規模と工事金額との相関関係を総合的に勘案して、**工事金額を平方根で処理**して評価することとする。

【参考】工事金額の関数系による比較

・実数と比較して、対数、立方根、平方根は技術評価点が拡大するが、二乗は縮小し、かつ、B～C等級では他の関数と比較しても僅かな値となる。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く
 東北 n=1,452、関東 n=1,799、北陸 n=1,293、中部 n=1,421、近畿 n=1,792、中国 n=1,038、四国 n=875、九州 n=1,846

【検討2-1】直轄工事の受注実績(第1項)と総合評価方式への参加実績(第2項)の重み(ウエイト)

・総合評価方式への参加実績(第2項)の重みを低下させることで、いずれの等級においても直轄工事の受注実績(第1項)の占める割合が大きく増加するが、地方公共団体の受注実績(第3項)の占める割合はそれほど増加しない。また、等級変動する企業数に大きな変化は生じない。

■技術評価点における各項の割合(%)

		現行 (対数)	第2項の重み※		
			1.0	0.5	0.2**
A	第1項	65.6	66.7	79.2	89.3
	第2項	32.4	31.5	18.7	8.4
	第3項	2.0	1.7	2.1	2.3
B	第1項	70.2	69.7	81.5	90.5
	第2項	27.6	28.5	16.5	7.2
	第3項	2.2	1.8	2.0	2.3
C	第1項	78.9	80.0	87.3	92.2
	第2項	17.0	16.7	9.0	3.9
	第3項	4.0	3.4	3.7	3.9
D	第1項	55.6	67.3	72.9	77.8
	第2項	14.0	18.3	11.2	5.0
	第3項	30.5	14.5	15.9	17.2

■等級変動企業数

第2項の重み	1.0 ↓ 0.5	1.0 ↓ 0.2
A⇔B	0	0
B⇔C	8	14
C⇔D	52	78
計	60(0.5%)	92(0.8%)

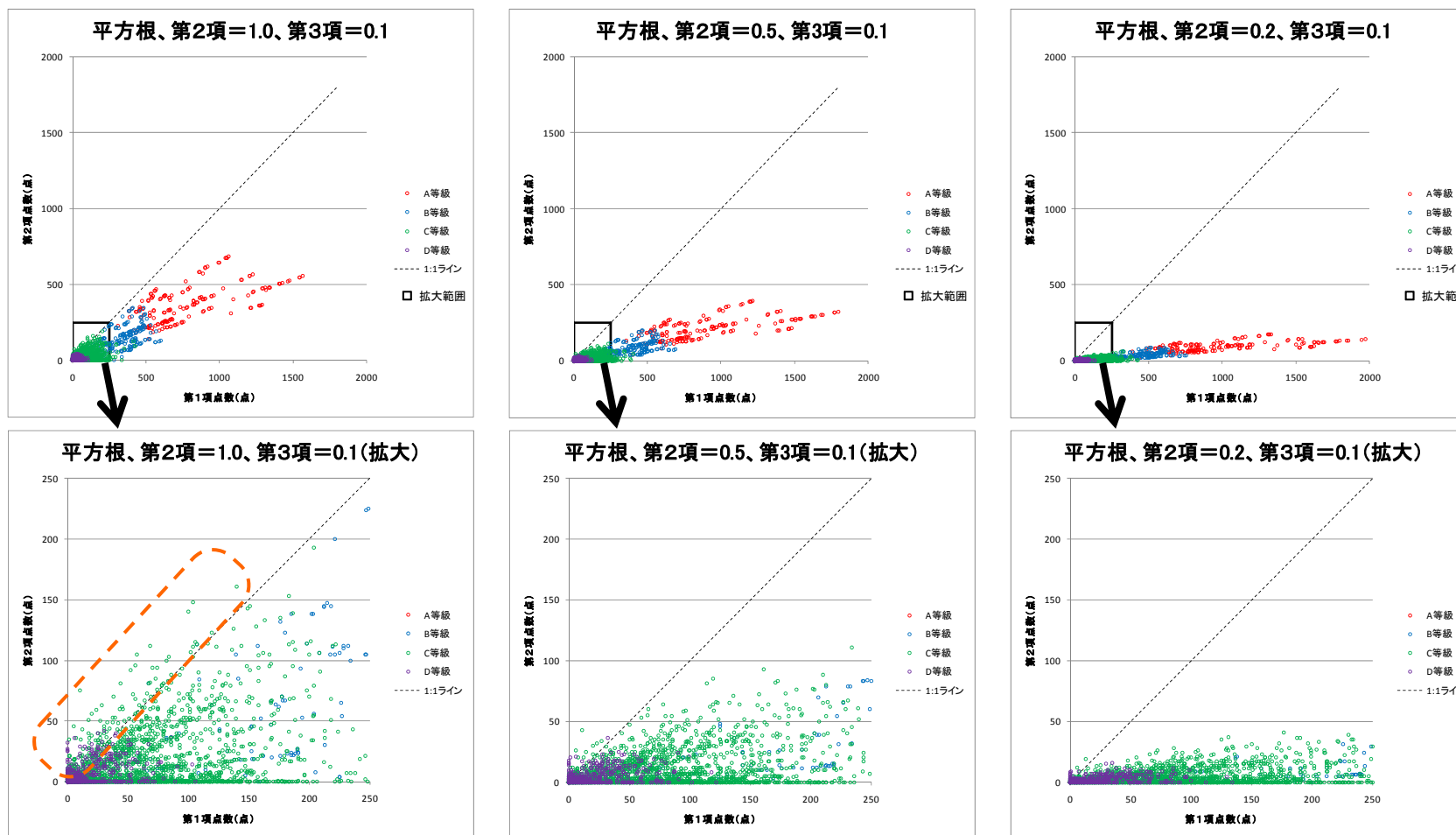
※全項は平方根による処理を行っている。

※※平成17～20年度平均落札／応札割合(28,761/167,145≒0.2)による(空港港湾関係を除く)。

【検討2-1】直轄工事の受注実績(第1項)と総合評価方式への参加実績(第2項)の重み(ウエイト)

・総合評価方式への参加実績(第2項)の重みを1.0とした場合は、一部の企業において直轄工事の受注実績(第1項)の評価点を超えて第2項の評価点を得ている企業が存在しているが、0.5、0.2とした場合は、得点の少ない企業を除いてほとんどの企業で第1項が優位に評価されている。

■直轄工事の受注実績(第1項)及び総合評価方式への参加実績(第2項)の評価点分布図



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く

東北 n=1,452、関東 n=1,799、北陸 n=1,293、中部 n=1,421、近畿 n=1,792、中国 n=1,038、四国 n=875、九州 n=1,846

・総合評価方式への参加実績(第2項)に簡易型の参加実績を加えることにより、特にC・D等級において平均件数、平均金額ともに、大幅に増加する。

■総合評価方式への参加実績(第2項)に簡易型を加えることによる年平均件数、年平均金額の変化(関東分)

等級	直轄工事の受注実績		総合評価方式への参加実績		地方公共団体の受注実績	
	平均受注件数 (件/社)	平均受注金額 (百万円/社)	平均件数 (件/社)	平均金額 (百万円/社)	平均受注件数 (件/社)	平均受注金額 (百万円/社)
A	5.5	11,888.1	(8.0)	(11518.2)	6.2	6,167.9
			1.0倍 ↘ 8.0	1.0倍 ↘ 11,526.5		
B	2.1	761.5	(2.2)	(1084.2)	3.2	627.5
			1.1倍 ↘ 2.5	1.1倍 ↘ 1,201.9		
C	0.7	101.9	(0.1)	(26.4)	1.4	141.2
			14.0倍 ↘ 1.4	7.7倍 ↘ 202.2		
D	0.05	2.9	(0.00)	(0.2)	0.8	28.0
			-1倍 ↘ 0.05	8.5倍 ↘ 1.7		

- 技術評価点においては、直轄工事の受注実績(第1項)を主とし、総合評価方式への参加実績(第2項)は、これを超えた評価点とならないようにすることとして、**第2項に係数0.5を乗じて評価することとする。**
 - また、中小建設業の総合評価方式への参加実績も勘案して、これまでの高度技術提案型及び標準型に**簡易型を加えて評価することとする。**
- 但し、高度技術提案型及び標準型との求める技術力の程度を考慮し、**第1項と同様に加算点は評価しないものとする。**

【検討3】都道府県工事の実績の評価の重み(ウェイト)

- ・地方公共団体の受注実績(第3項)の重みを増加させることで、第3項の占める割合は大きく増加する。特に、第3項の重みを1.0とすると、A等級では15.3%だが、D等級では57.7%となる。
- ・第3項の重みを大きくするほど、都道府県の工事实績の多い企業の順位は向上するが、総じて大きな順位変動はみられない。

■技術評価点における各項の割合(%)

		現行 (対数)	第3項の重み※		
			0.1	0.5	1.0
A	第1項	65.6	66.7	62.3	57.4
	第2項	32.4	31.5	29.6	27.3
	第3項	2.0	1.7	8.2	15.3
B	第1項	70.2	69.7	65.2	59.8
	第2項	27.6	28.5	26.4	24.2
	第3項	2.2	1.8	8.5	16.0
C	第1項	78.9	80.0	70.4	61.3
	第2項	17.0	16.7	14.6	12.7
	第3項	4.0	3.4	15.0	26.0
D	第1項	55.6	67.3	44.6	32.9
	第2項	14.0	18.3	12.6	9.4
	第3項	30.5	14.5	42.8	57.7

※全項は平方根による処理を行っている。

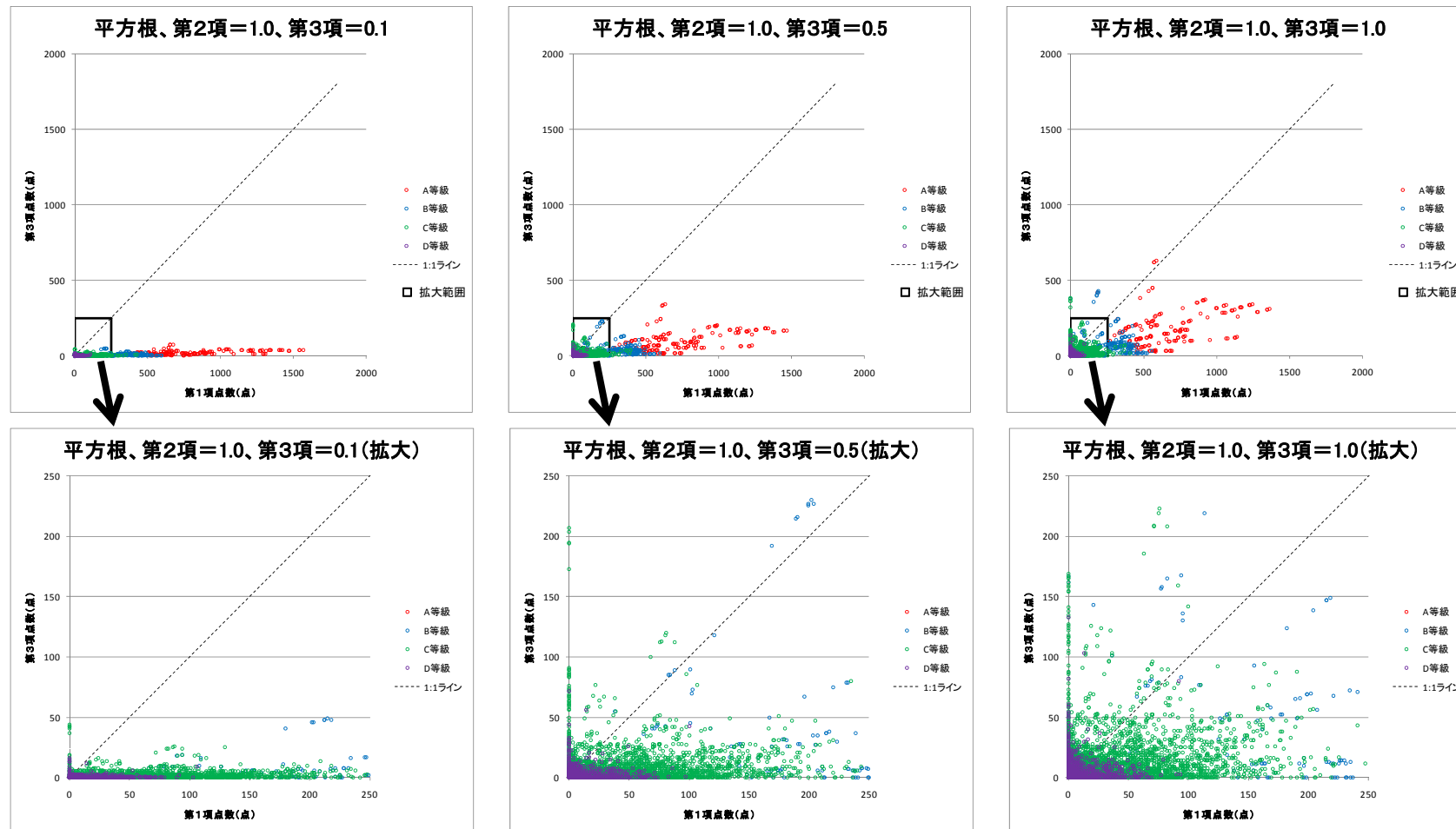
■等級変動企業数

第3項 の 重み	0.1 ↓ 0.5	0.1 ↓ 1.0
A⇔B	6	10
B⇔C	16	26
C⇔D	86	156
計	108(0.9%)	182(1.7%)

【検討3】都道府県工事の実績の評価の重み(ウエイト)

・地方公共団体の受注実績(第3項)の重みを0.1から、0.5、1.0とすることで、直轄工事の受注実績(第1項)の評価点を上回る企業が存在するなど、第3項の実績を有する企業がより優位に評価されている。

■直轄工事の受注実績(第1項)及び地方公共団体の受注実績(第3項)の評価点分布図

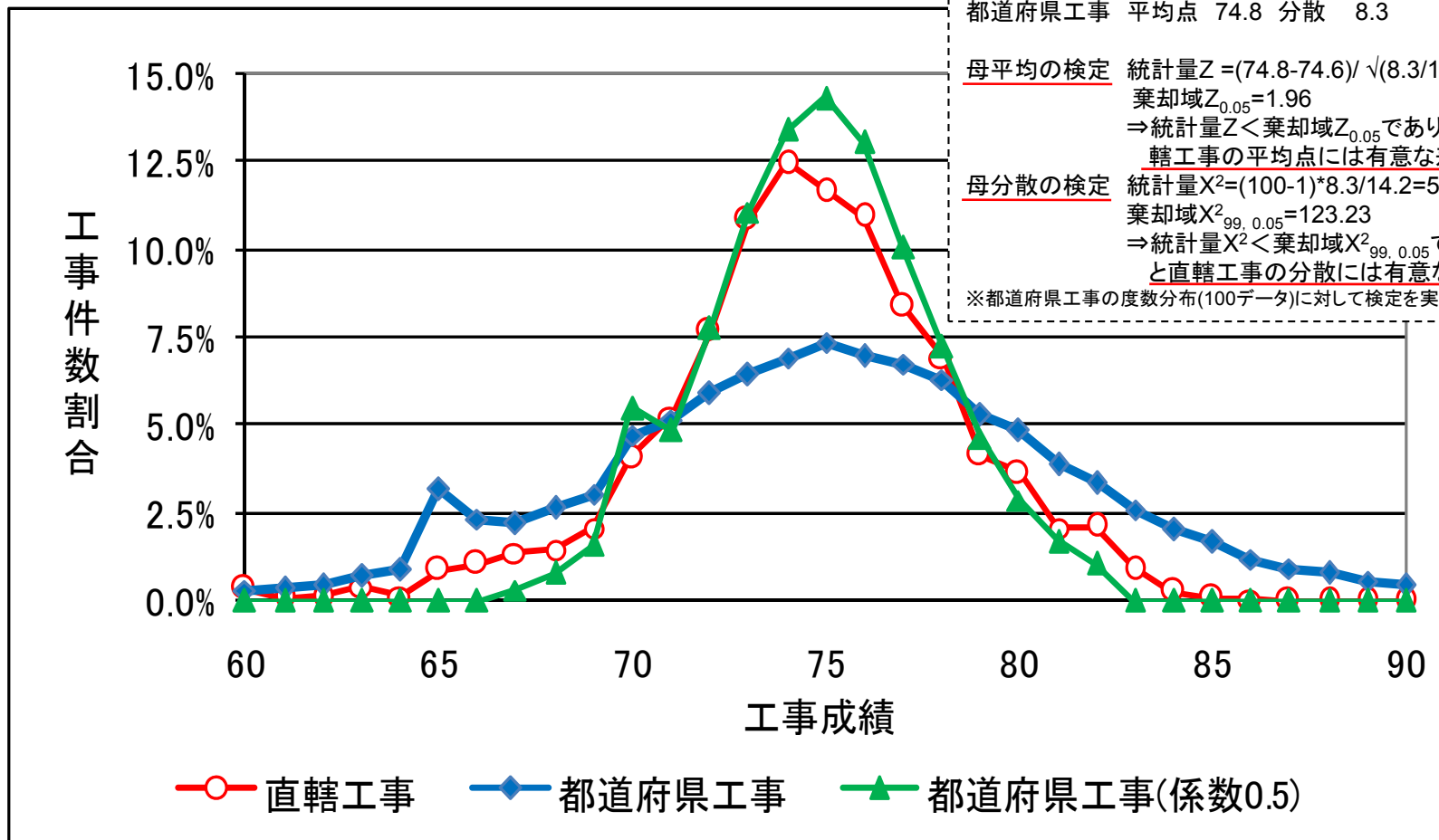


※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く

東北 n=1,452、関東 n=1,799、北陸 n=1,293、中部 n=1,421、近畿 n=1,792、中国 n=1,038、四国 n=875、九州 n=1,846

・地方公共団体の工事成績分布は、直轄工事のものと比較して、分散の度合いの大きなものになっているが、その分散度合いを半分に圧縮した場合、地方公共団体の工事成績の度数分布は、統計的に直轄工事の度数分布と有意な差はなくなる。

■地方自治体の工事成績の得点分布



直轄工事 平均点 74.6 分散 14.2
 都道府県工事 平均点 74.8 分散 8.3

母平均の検定 統計量 $Z = (74.8 - 74.6) / \sqrt{(8.3/100)} = 0.7$
 棄却域 $Z_{0.05} = 1.96$
 ⇒ 統計量 $Z < 棄却域 Z_{0.05}$ であり、都道府県工事と直轄工事の平均点には有意な差はない。

母分散の検定 統計量 $X^2 = (100-1) * 8.3 / 14.2 = 57.9$
 棄却域 $X^2_{99, 0.05} = 123.23$
 ⇒ 統計量 $X^2 < 棄却域 X^2_{99, 0.05}$ であり、都道府県工事と直轄工事の分散には有意な差はない。

※都道府県工事の度数分布(100データ)に対して検定を実施。

- 技術評価点においては、直轄工事の受注実績(第1項)と地方公共団体工事の受注実績(第3項)間の得点割合及び工事成績の得点分布から勘案して、**第3項に係数0.5を乗じて評価**することとする。
- また、企業の新規参入を促進するために、**地方公共団体の工事成績を(2年分→4年分)を加算**することとする。

(2) 平成23・24年度の技術評価点数の算定式(案)

① 平成23・24年度の技術評価点数の算定式(案)

[平成21・22年度の技術評価点数の算定式]

【技術評価点数】＝

<直轄工事の受注実績>

$$\sum \{ (【成績評定】 - 65) \times 【技術的難易度】 \times \text{Log}【工事規模】 \times 【総合評価】 \times 【部局係数】 \times 【調整係数】 \times 【直近係数】 \}$$

<総合評価方式への参加実績>

$$+ \sum \{ 【技術的難易度】 \times \text{Log}【工事規模】 \times 【総合評価】 \times 【部局係数】 \times 【直近係数】 \}$$

<地方公共団体の受注実績>

$$+ \sum \{ (【成績評定】 - \text{成績評定平均点}) \times \text{Log}【工事規模】 \times 【部局係数】 \times 【調整係数】 \times 【直近係数】 \}$$

[平成23・24年度の技術評価点数の算定式(案)]

【技術評価点数】＝

<直轄工事の受注実績>

$$\sum \{ (【成績評定】 - 65) \times 【技術的難易度】 \times \sqrt{【工事規模】 \times 【総合評価】 \times 【部局係数】 \times 【調整係数】 \times 【直近係数】} \}$$

<総合評価方式への参加実績>

$$+ 0.5 \times \sum \{ 【技術的難易度】 \times \sqrt{【工事規模】 \times 【総合評価】 \times 【部局係数】 \times 【直近係数】} \}$$

<地方公共団体の受注実績>

$$+ \sum \{ (【成績評定】 - \text{成績評定平均点}) \times \sqrt{【工事規模】 \times 【部局係数】 \times 【調整係数】 \times 【直近係数】} \}$$

(2) 平成23・24年度の技術評価点数の算定式(案)

【成績評定】 工事成績評定点。直轄工事は65点を控除する。
地方公共団体は各団体の平均点を控除する。

【技術的難易度】

工事技術的 難易度	I	II	III	IV	V	VI
H21・22	1.0	1.25	1.5	1.75	2.0	2.0
H23・24	1.0	1.25	1.5	1.75	2.0	2.0

【工事規模】 最終請負金額を百万円で除した数値。平方根として用いる。

【総合評価】 総合評価方式のうち、標準型及び高度技術提案型においては、以下の係数を乗じる。

$$\text{【総合評価】} = 1 + \text{【得点率】} (1.0 \sim 2.0)$$

$$\text{【得点率】} = \text{得点} / \text{加算点}$$

なお、簡易型については、【総合評価】＝「1」とする。

【部局係数】

	工事請負金額	部局係数	
		H21・22	H23・24
当該地方支分部局 が発注した工事	全工事	1.0	1.0
他の地方支分部局 が発注した工事	7億9,000万円 以上	1.0	1.0
	2億円 以上 7億9,000万円 未満		
	2億円 未満	0.5	0.5
地方公共団体の実績		0.1	0.5

【調整係数】 低入札価格調査対象者で、かつ工事成績65点未満の場合に「2」を乗じる。
地方公共団体の成績評定平均点以下の工事の場合は「0」を乗じる。

【直近係数】

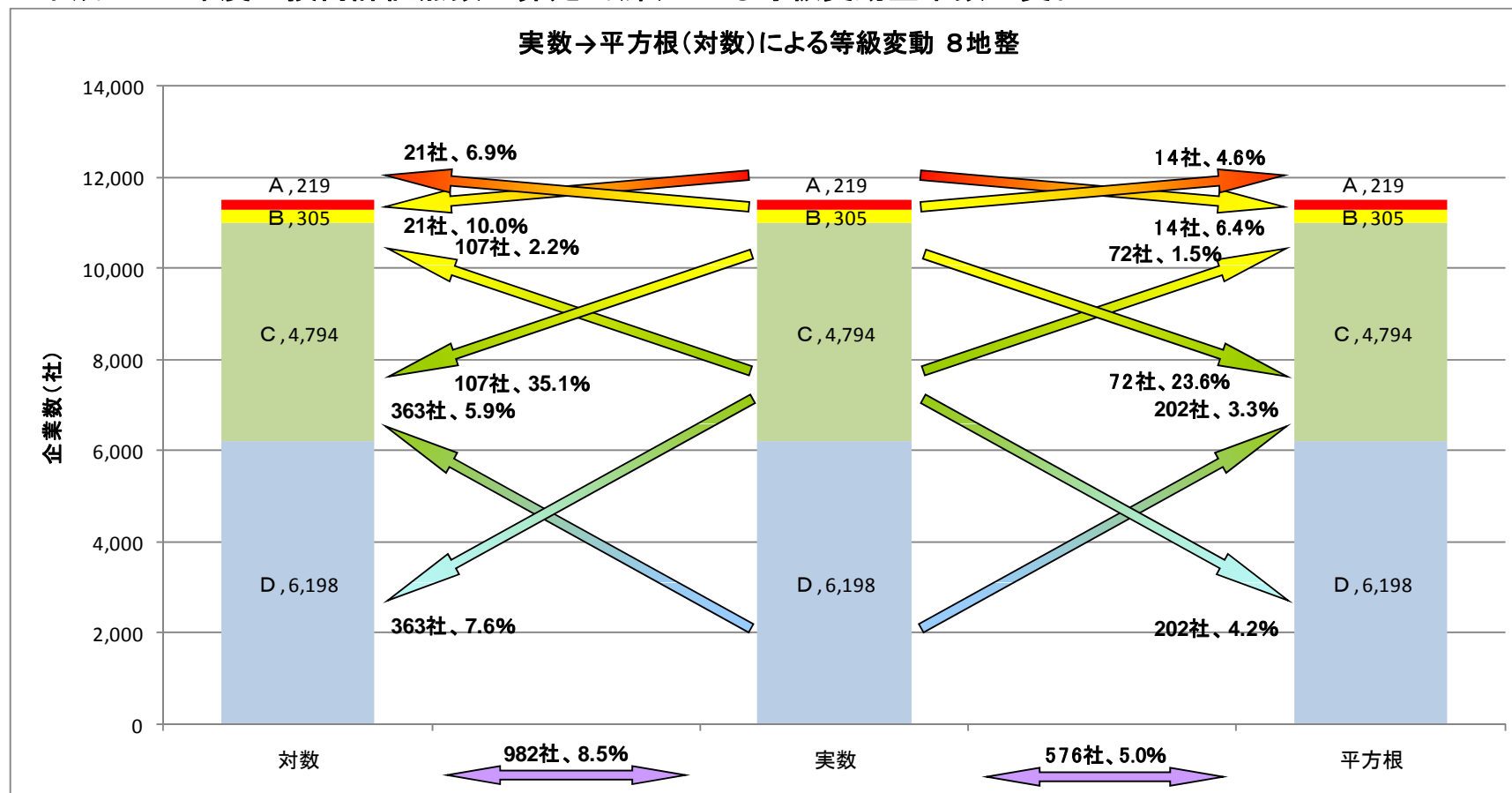
実績工事	係数	
	H21・22	H23・24
直近2年以内の完成工事	2.0	2.0
直近2年超 4年以内の完成工事	1.0	1.0

(2) 平成23・24年度の技術評価点数の算定式(案)

② 平成23・24年度の技術評価点数の算定式(案)による等級変動企業数の変化

・対数→実数により、等級変動する企業数は982社(対象企業数の8.5%)から576社(対象企業数の5.0%)に減少する。

■ 平成23・24年度の技術評価点数の算定式(案)による等級変動企業数の変化



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く

東北 n=1,452、関東 n=1,799、北陸 n=1,293、中部 n=1,421、近畿 n=1,792、中国 n=1,038、四国 n=875、九州 n=1,846

※総合評価方式への参加実績(第2項)のうち簡易型は含んでいない。

(2) 平成23・24年度の技術評価点数の算定式(案)

③ 平成23・24年度の技術評価点数の算定式(案)によるTOP10企業の変化

・一般土木A等級上位10社の変動を見ると、平方根は、実数の順位に近い評価となる。

【東北】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	D社	C社
2	C社	C社	A社
3	A社	A社	I社
4	B社	F社	F社
5	F社	B社	B社
6	G社	G社	G社
7	O社	K社	D社
8	P社	J社	O社
9	S社	I社	P社
10	R社	N社	K社

【関東】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	E社	C社
2	C社	D社	A社
3	A社	C社	I社
4	B社	A社	F社
5	G社	H社	B社
6	O社	F社	G社
7	F社	B社	D社
8	P社	G社	O社
9	S社	L社	P社
10	R社	J社	K社

【北陸】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	D社	C社
2	C社	C社	A社
3	A社	A社	I社
4	B社	H社	F社
5	F社	F社	H社
6	G社	B社	B社
7	O社	G社	D社
8	P社	M社	O社
9	S社	K社	P社
10	R社	J社	K社

【中部】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	E社	C社
2	C社	H社	A社
3	A社	D社	B社
4	B社	C社	I社
5	G社	A社	G社
6	O社	F社	F社
7	F社	B社	O社
8	S社	G社	S社
9	P社	L社	P社
10	T社	K社	D社

【中国】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	H社	C社
2	C社	E社	A社
3	A社	D社	B社
4	B社	C社	I社
5	G社	A社	G社
6	O社	F社	F社
7	F社	B社	O社
8	S社	G社	S社
9	P社	L社	P社
10	T社	K社	D社

【近畿】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	E社	C社
2	C社	D社	A社
3	A社	C社	I社
4	B社	H社	F社
5	G社	A社	B社
6	F社	F社	G社
7	O社	B社	D社
8	P社	G社	O社
9	S社	N社	P社
10	R社	L社	K社

【四国】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	H社	C社
2	C社	D社	A社
3	A社	C社	B社
4	B社	A社	I社
5	G社	F社	G社
6	O社	B社	F社
7	F社	G社	O社
8	S社	L社	S社
9	P社	K社	P社
10	T社	J社	D社

【九州】

順位	実数	対数	平方根
1	I社	H社	C社
2	C社	E社	A社
3	A社	D社	I社
4	B社	C社	F社
5	G社	A社	B社
6	F社	F社	G社
7	O社	B社	D社
8	P社	G社	O社
9	S社	L社	P社
10	R社	K社	K社

【凡例】

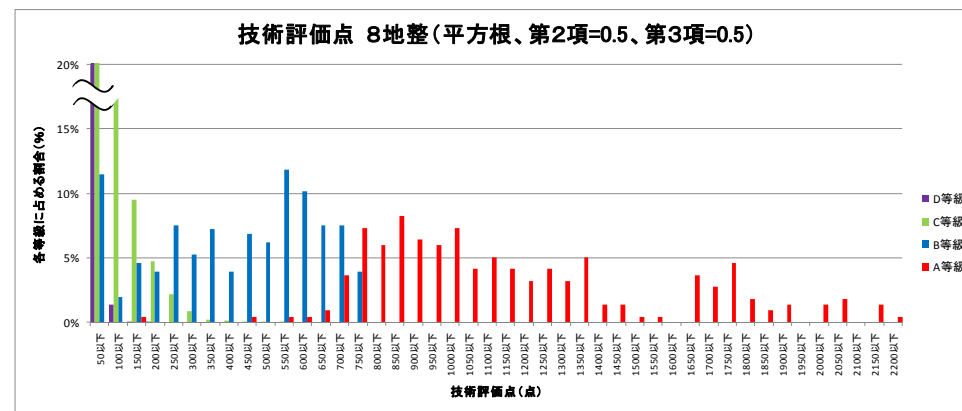
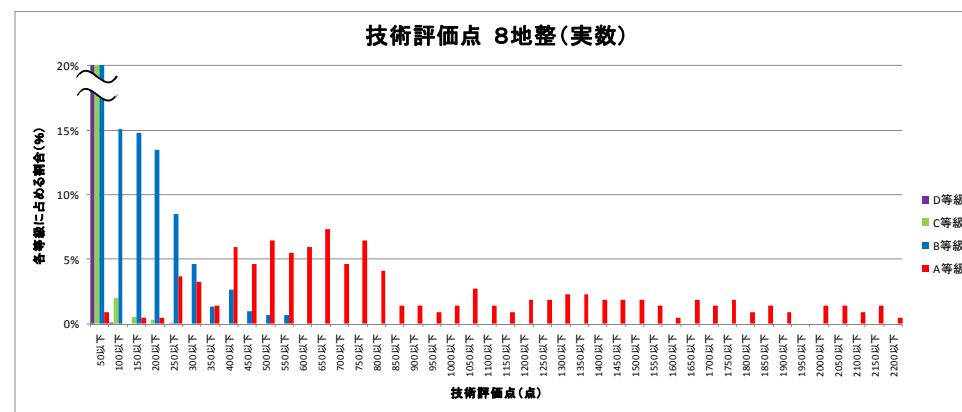
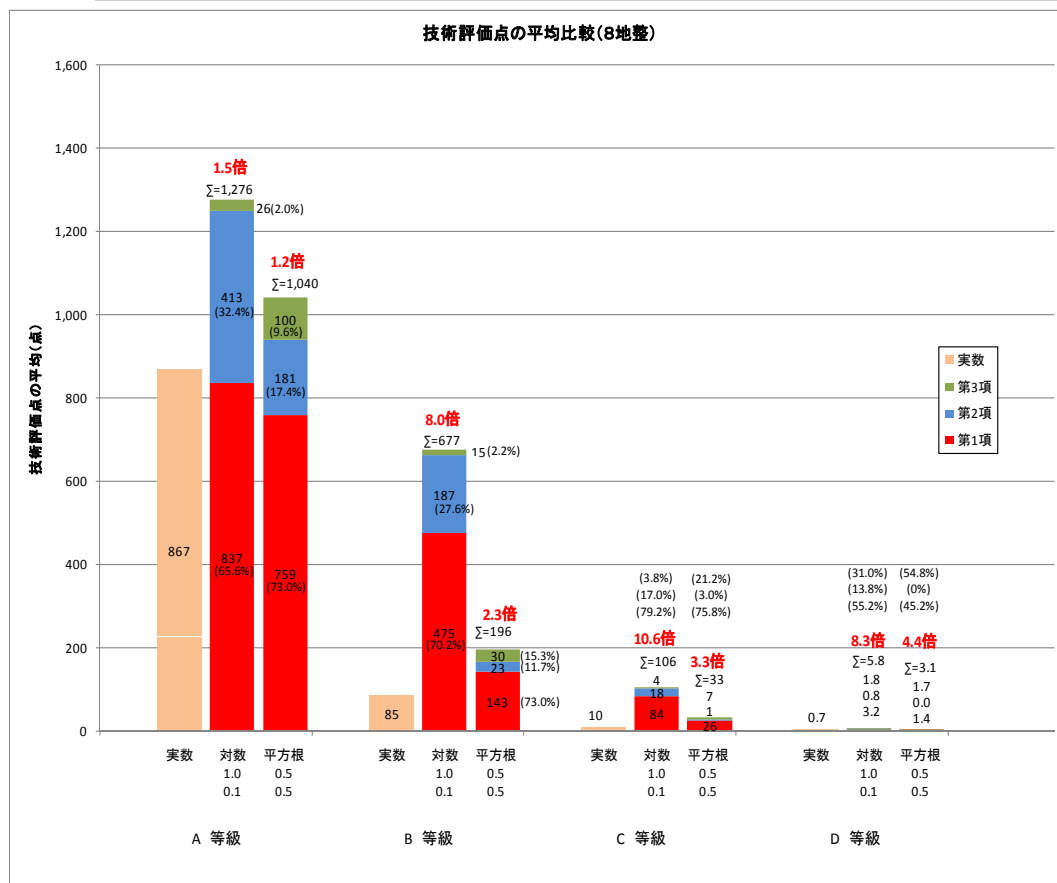
全国大手建設業者(スーパー)
全国大手建設業者
専門性の高い建設業者
実数で上位10社

※総合評価方式への参加実績(第2項)のうち簡易型は含んでいない。

(2) 平成23・24年度の技術評価点数の算定式(案)

④ 平成23・24年度の技術評価点数の算定式(案)による技術評価点の変化

- ・平方根では、対数と比べて技術評価点は減少するものの、実数と比べると増加している。
- ・また、各等級における内訳割合をみると、全等級において総合評価方式への参加実績(第2項)が減少する一方、上位等級では直轄工事の受注実績(第1項)及び地方公共団体の受注実績(第3項)が、下位等級では第3項の増加が顕著である。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く

東北 n=1,452、関東 n=1,799、北陸 n=1,293、中部 n=1,421、近畿 n=1,792、中国 n=1,038、四国 n=875、九州 n=1,846

※総合評価方式への参加実績(第2項)のうち簡易型は含んでいない。